

◆会員向けメールマガジンについて◆

公正取引協会では、会員向けに毎月2回(1日・15日)、国内外の競争政策に関する最新動向をお伝えするメールマガジンを配信しております。

以下では見出し及び本文の一部のみを表示しておりますが、当協会にご加入頂きますと、記事の全文をご覧いただけます。

会員の皆様には、メルマガの配信及びバックナンバーの閲覧のほか、月刊誌「公正取引」の無料送付や講座・書籍の割引など、各種のサービスをご提供いたしますので、この機会にご加入をご検討頂けますと幸いです。

【公正取引協会 入会のご案内】

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/about/admission.html>

1 競争政策かわら版

【1. 独占禁止法関係】

○経産省、プラットフォームエコノミクス研究会の本年度第1回資料を公表(7月14日)

経済産業省は、デジタルプラットフォームを巡る市場の健全な発展に向けた研究や政策対応の在り方を議論するため、昨年度に設置した「プラットフォームエコノミクス研究会」について、……

(これより先は会員のみご覧頂けます。以下同じ)

○中国日本商会、年次報告書で公正な競争に向けた制度や運用の見直しを中国政府に要望(7月29日)

中国に進出している日系企業で組織される中国日本商会は、年次報告書「中国経済と日本企業 2022年白書」を公表しました。同報告書では毎年、中国政府に対して各産業分野における……

【2. 下請法関係】

○文化庁、文化芸術分野における契約適正化に向けたガイドラインを策定(7月27日)

文化庁は、芸術家が不利な条件の契約を結んで事業者の業務に従事したり、口頭による契約で不利益を被るなどの課題があるとして、文化芸術分野における適正な契約関係の構築に向けたガイドラインを……

○日商、2023年度の中小企業施策に関する要望を政府・与党に提出（7月21日）

日本商工会議所は、国に対して2023年度中に実施するよう求める中小企業施策や地域活性化対策を取りまとめ、政府・与党に提出しました。このうち下請取引の適正化に関する……

【3. 公取委事務総長定例会見】

〔7月20日〕

・官製談合の防止に関する取組

〔7月27日〕

・著名キャラクターとのコラボコンテンツの公表

・第221回独占禁止懇話会の議事概要

2 違反事件ファイル（令和4年7月後半）

【1. 景品表示法関係】

○株式会社北海道産地直送センターに対する措置命令（消費者庁、7月29日）

⇒海産物や加工食品等の提供に当たり、自社ウェブサイト及びテレビ番組で「通常価格」とそれを下回る割引価格を併記し、また同商品の購入者に対して「プレゼント」と称する……

3 海外競争法ヘッドライン

【1. 米国】

○連邦議会下院司法委、デジタル市場の競争状況に関する調査の最終報告書を公表

連邦議会下院の司法委員会、2019年6月から反トラスト小委員会を中心に行ってきた、デジタル市場の競争状況に関する調査の最終報告書を公表。報告書では、アップル、アマゾン、……

○F T C、中国製の衣料品のタグ付け替えによる不当表示でアパレル会社に制裁金

連邦取引委員会（F T C）、中国から輸入した衣料品に添付された原産国表示のタグを取り外し、米国製と表示した虚偽のタグを付け替えて販売したとして、アパレル企業のライオンズ……

○FTC、メタによるVRアプリ開発企業の買収差止を求めて提訴

連邦取引委員会（FTC）、IT大手のメタ（旧フェイスブック）が昨年10月に公表した、VR（仮想現実）アプリ開発企業のウィズイン・アンリミテッド及び同社のVR専用フィットネスアプリを……

【2. EU】

○欧州連合理事会、デジタル市場法（DMA）を採択

欧州連合理事会（閣僚理事会）、「デジタル市場法」（DMA）を承認し採択したことを公表。同法は、一定以上の規模のIT大手（ゲートキーパー）に対し、オンライン上での自社サービスの……

4 公正取引協会からのお知らせ

【実務に役立つ公正取引協会の各種講座】～お申込み受付中！～

<独占禁止法関係>

- 課徴金減免制度の利用解説講座 ※会場／Webセミナー
(9月2日、オンデマンド配信あり)

課徴金減免制度の申請手続など制度の利用方法や、令和2年度に新たに導入された調査協力減算制度の概要などについて、制度に精通する弁護士が分かりやすく解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022kachoukin.pdf>

- 優越的地位濫用規制の解説講座 ※会場／Webセミナー
(9月9日、オンデマンド配信あり)

優越的地位の濫用規制の正しい理解のため、制度に精通する弁護士が関連ガイドラインや最近の規制動向を踏まえながら分かりやすく解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022yuuetsu.pdf>

- 独占禁止法に関する相談事例解説講演会 ※会場／Webセミナー
(9月15日、オンデマンド配信あり)

令和3年度の「独占禁止法に関する相談事例集」を公取委の相談指導室長が解説。当局の独禁法適用における考え方を理解するのに最適の講座です。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022soudan.pdf>

<下請法関係>

- 令和4年度 下請法実務講座
(会場：9月22日（東京）／9月27日（大阪）
(オンデマンド：9月28日～10月18日)

下請法の全体像や、規制対象となる下請取引の正しい理解、最近の法運用、違反を起こさないための体制整備など、実務における下請法対応に関する要点を、同法に精通した弁護士や元公取委管理職が詳細に解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022shitaaki.pdf>

○令和4年度 下請法入門講座

(オンデマンド：①(配信中)～8月9日 ②8月17日～9月7日)

下請法の適用範囲から親事業者の義務・禁止行為、執行手続といった下請法の主要事項全般について、下請法実務に精通した元公取委幹部職員が詳細に解説します。

(※4月にオンデマンド配信した講座の再配信です)

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022shitanatsu.pdf>

【発行】

公益財団法人 公正取引協会（編集担当：笹田 大樹）

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2階